

陳 情	受 理 番 号	85	受 理 年 月 日	令和元年 5 月 17 日	付 託 委員会	総 務
件 名	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書					

日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める 意見書の採択を求める陳情書

2015 年 9 月 22 日にスイス・ジュネーブで開催された国連人権理事会において、当時の故・翁長雄志前沖縄県知事による国連演説が行われた。前知事の国連演説は、島ぐるみ会議が国連 NGO の「反差別国際運動」と「市民外交センター」と調整をして実現した。この 2 つの国連 NGO は「沖縄県民は先住民である」と国連に働きかけてきた団体であり、前知事の発言枠は「市民外交センター」から譲り受けたものである。

このような環境の中での翁長前知事の発言は本人の発言内容や意図と関係なく「沖縄県民は先住民である」と誤った認識を世界に発信した。

しかし、私たち沖縄県民の殆どが、自分自身が先住民族であるとの自己認識をもっておらず、県民の知らないところでこのような勧告が出されているのは甚だしく遺憾であると言わざるを得ない。

それにもかかわらず、先住民の権利を主張すると、全国から沖縄県民は日本人ではないマイノリティーとみなされることになり、逆に差別を呼びこむことになる。

私たちは沖縄戦において祖国日本・郷土沖縄を命がけで日本人として守り抜いた先人の思いを決して忘れてはならない。沖縄県民は日本人であり、決して先住民族ではない。又、翁長前知事は県議会で「日本人として誇りを持っている」とも「民主主義の重要性も理解している」とも発言しており、宜野湾市議会はじめ、沖縄のどこの地方議会に於いても、一度も琉球先住民の議論が行われたことも、日本国政府や国連人権委員会に琉球先住民の保護を要請したこともありません。国連による沖縄県民を先住民族とする勧告は、議会制民主主義を否定していると言わざるを得ません。

よって、沖縄の議会制民主主義を守り、翁長前知事の誤解を早急に解くために以下陳情致します。

記

<陳情事項>

1. 日本政府に「沖縄県民は先住民族」という国連の認識と勧告の撤回を求める意見書を採択する。
2. 「翁長前知事がスピーチで使った self-determination という単語は日本国民である沖縄県民の権利という意味で使ったのであり、沖縄県民は先住民でなく日本人である」と国連人権理事会に伝えることを沖縄県議会に要請すること。